

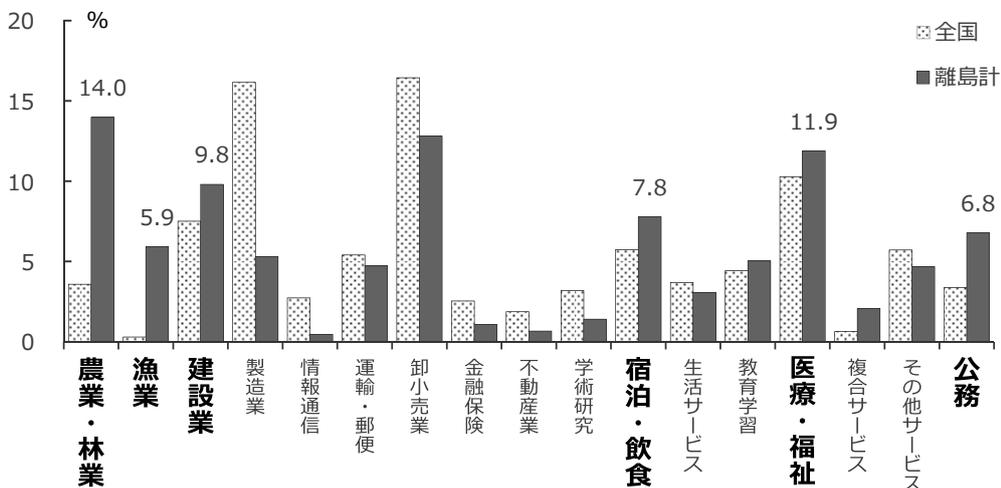
株式会社 大和総研 鈴木文彦

過疎地の特徴が色濃く表れる島の経済

過疎地の地域経済の活性化を考えるうえで、本土と海を隔てて離れている島しょ地域の分析が役に立つのではないかと。いわゆる過疎地の特徴が島しょ地域には純粋な形で現れているからだ。島しょ地域の経済構造を整理し、活性化策を検討することによって、地域活性化に共通する手がかりを探る。カギは農業・漁業の高度化戦略と、その牽引役としての観光業の位置づけである。

はじめに島の経済の特徴を整理する。図1は、産業大分類別の就業者数の構成比をみたものである。農業・林業、漁業、建設業、宿泊・飲食、医療・福祉そして公務が全国計を上回っている。これは全国の過疎地域の経済に共通する特徴である。

図1 産業大分類別の就業者数の構成比



出所) 離島統計年報(日本離島センター)、平成22年国勢調査から大和総研作成

ただし個別の島で見るとそうとも限らない。島によるばらつきが非常に大きい。人口100人未満の83島のうち50は、島の就業者全体の9割以上がその島の上位3業種に属している。産業の偏りが激しい。

医療・福祉は少数の島に集中している。医療・福祉の就業者数の多い順の上位50島で、島全体の就業者数の95%を占めている。他方で医療・福祉が皆無の島もある。

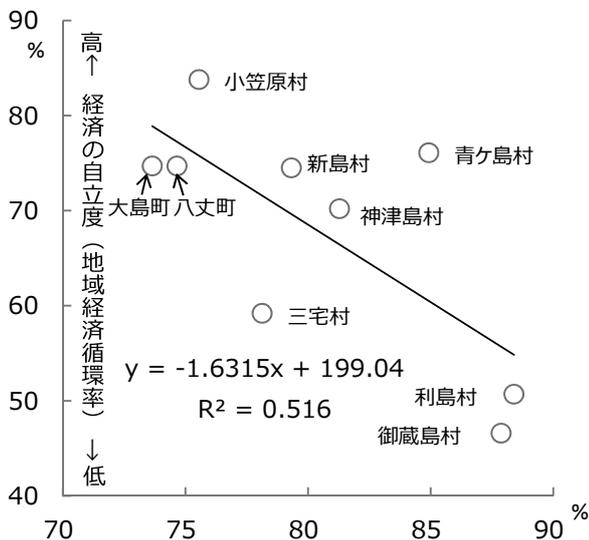
人口が100人以上の179島で見ると、産業大分類のうち農業の割合が最も高い島が37、そのうち農業が就業者全体の半分以上を上回る島が8ある。その一方で農業が1%未満の島も60ある。漁業の割合が最も高い島は87あるが、そのうち27島では就業者の半分以上が漁業である。これとは逆に1%に満たない島は11ある。

島の戦略産業として期待がかかる観光業(宿泊・飲食)だが、こちらも島によるばらつきが多い。初島、西表島、屋久島など、観光業に従事する就業者が島内で最も多い島がある一方、就業者数に占める割合が1%未満の島も19ある。

外部依存度の高さ

程度の差こそあれ、国や県の補助金や交付金への依存度が高いのも島の経済の特徴である。もともとの「稼ぐ力」が弱く、域内の地方税収が少ないため、自治体の支出の多くが補助金や交付金で賄われる。その内訳のひとつが公共事業である。そのことを反映し、建設業が基幹産業となるケースが多いことが、先に示した図1からもうかがえる。

図2 地域経済循環率と経常収入対交付税・補助金率の関係



出所) RESAS、地方財政状況調査表から大和総研作成

図2は、東京都に属する離島自治体を例に、RESAS（地域経済分析システム¹）でみた地域経済循環率と、自治体の経常収入に対する交付税・補助金の割合²の関係を示したものである。地域経済循環率は域内の生産（付加価値額）に対する分配（所得）の比率で、地域経済の自立度を示す。低いほど他地域から入る所得への依存度が高いこ

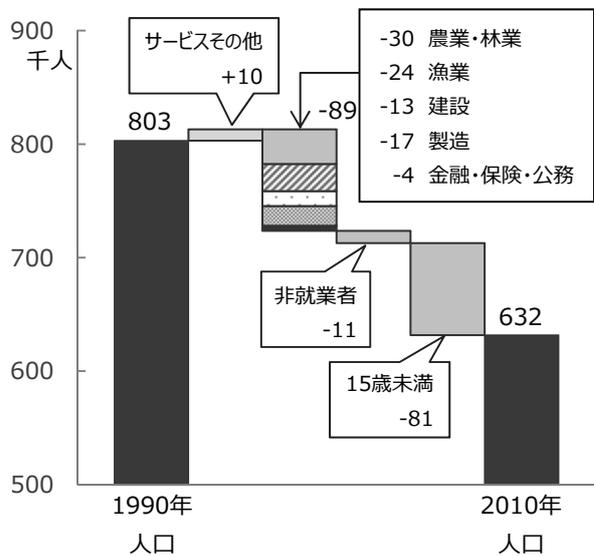
1 地域の産業構造、人口動態その他のデータを集約し可視化するシステム。まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供。
2 詳しくは拙稿「自治体の「損益計算書」で稼ぐ力を見る(2015年12月1日)」を参照のこと。URLは次の通り。
http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/local/20151201_010379.html

とを意味する。これは地方財源の外部に対する依存の度合いと比例する³。

雇用の縮小と島の人口減少

次に島しょ地域の人口減少の実態をみる。島の人口の合計のうち、就業者数の比較が可能な範囲で1990年と2010年の人口を比べると、離島計ではこの20年で2割以上減少している。

図3 島しょ地域の人口の推移と増減内訳



出所) 離島統計年報から大和総研作成

減少幅で最も大きいのは就業者数である。とくに農業・林業、漁業の減少幅が大きい。島の基幹産業が衰退するとともに、それを補うだけの雇用が生まれていない。15歳になり高校進学に伴って島を離れ、就職に際してUターンする就職口がない。残された住民の高齢化が進み、出産適齢人口が減って出生数が少なくなる。15歳未満の人口が減少した背後にはこうした事情がうかがえる。

人口増の島に共通すること

少数ながら人口が増加した島もある。就業者数

3 なお、RESASの地域経済循環率は2010年基準、それに対し、本稿における経常収入対交付税・補助金率は2010年度から2014年度まで5年度間の決算数値から算出したものの平均である。

を比較できる285の島のうち、さらに2010年の国勢調査人口が100人以上のものを抽出した。これらの人口を20年前と比較すると、203の島のうち16で増加している。増加した島に共通する特徴をみると、人口増に最も寄与した要因が、北大東島と南大東島では建設業だった。それ以外は「その他サービス業」である。その内訳が統計上の制約から判然としないが、すべてのケースで旅館、ホテルおよび民宿の収容人数、つまり宿泊能力が増えていることから、観光関連と考えられる。

図4 人口が20年前を上回った島の一覧

県名	島名	2010年人口	1990年比増加数	同左増加率
静岡県	初島	316	153	93.9
沖縄県	西表島・由布島	2,219	494	28.6
沖縄県	北大東島	665	146	28.1
東京都	御蔵島	348	55	18.8
沖縄県	小浜島・嘉弥真島	585	81	16.1
東京都	父島・母島	2,371	324	15.8
沖縄県	石垣島	46,922	5,677	13.8
沖縄県	竹富島	303	30	11.0
東京都	利島	341	26	8.3
沖縄県	久高島	269	20	8.0
沖縄県	渡嘉敷島・前島	760	52	7.3
沖縄県	座間味島	557	22	4.1
沖縄県	南大東島	1,442	43	3.1

出所) 離島統計年報から大和総研作成

島の経済活性化

次に、島の経済の特徴を踏まえた活性化策を考える。まず地域活性化とは域内の所得を増やすこと。就業者の年収を増やし、さらに雇用を増やすことで域外への人口流出を抑制することと定義する。地方においては外部からの移転収入を財源とする建設業や公務に頼らない事業を創りだすことが重要だ。ターゲットは「外貨」を稼ぐ域外市場産業である。

島の経済構造を踏まえると、主力の域外市場産

業である農業ないし漁業の強化が第一選択肢となる。これまでの経緯から就業者を大幅に増やすことは困難としても、今よりも減らさない努力が必要だ。さらに、安定した収入を確保するには高付加価値を目指した事業展開が狙い目となる。漁業であれば干物をはじめ水産加工業、農業であれば酒造、加工食品、農産物由来の雑貨の製造業など、第一次産業から第二次産業への高次展開に力を尽くす。サプライチェーンの下流に事業の範囲を広げてゆく、いわゆる6次産業化の文脈がある。

具体的にどのような推進策があるか。第一のポイントは、自治体の積極的な支援である。先行事例としては、島根県海士町（隠岐諸島中ノ島）の取り組みが知られている。同町の地産地商課（地産地「消」ではない）は、新規創業、新商品開発、大市場に向けた販売促進などに取り組んでいる。ベンチャー企業を産み育てるインキュベーション機能を自治体が担っているようなものだ。

新商品開発については商品開発研修生制度が功を奏している。全国から募集した商品開発研修生は町の臨時職員として地産地商課に所属。町の一次産品を活かした新商品を開発し、販路を開拓するのが使命である。これまで「島じゃ常識さざえカレー」など新商品を世に出した。

第二のポイントは新商品開発の方向性。つまりハイクラス商品を開発することである。島の農業、漁業の弱点は、大市場の本土と海を隔てて離れているため、同じものを出荷しても他の産地に比べ鮮度の面で不利なこと、他の産地に比べ輸送コストがかさむことである。鮮度の問題について言えば、海士町は「CASフリージング・チルド・システム」というとれたての鮮度を保つ特殊な冷凍システムを導入することで克服した。

肝心なのは輸送コストである。この問題を克服するにはコストを上回る競争力を付けること、価格が影響しないハイクラス商品で戦うことにつく。ワインやチーズ、オリーブオイルなど輸入食

材をライバルと考えればわかりやすい。これら輸入食材との競合を意識して自社商品のポジショニングを考える。干物なら高級スーパーのブランド干物、酒造なら入手困難な銘酒、椿油なら高級オリーブオイルを凌ぐものという方向性である。最初は珍しさで島の商品を手に取ったとしても2回目以降は品質面の特徴がないと難しい。

地域活性化における観光戦略の位置づけ

第三のポイントは段階を踏んだ観光業の強化である。秀逸な取組事例にあげた海士町は、積極的な振興策が移住者を増やし、2010年の人口が2374人と2000年時点の国立社会保障・人口問題研究所の予測の2234人を上回った。とはいえ減少傾向には違いない。とりわけ農業・漁業の減少幅が大きい。宿泊能力も20年前の水準を下回っている。先ほど見たように20年前と比べ人口が増えた島は観光業に成功要因がうかがえる。人口減少の流れを食い止めるには観光業の強化が避けて通れない。

ここで、観光業の活性化指標によく使われるのが観光客入込客数だ。地域活性化の指標とするならば、入込客数の増加を、稼働率を上げ生産性を改善する段階と、宿泊能力を増やす段階に分けるべきだ。宿泊業、飲食

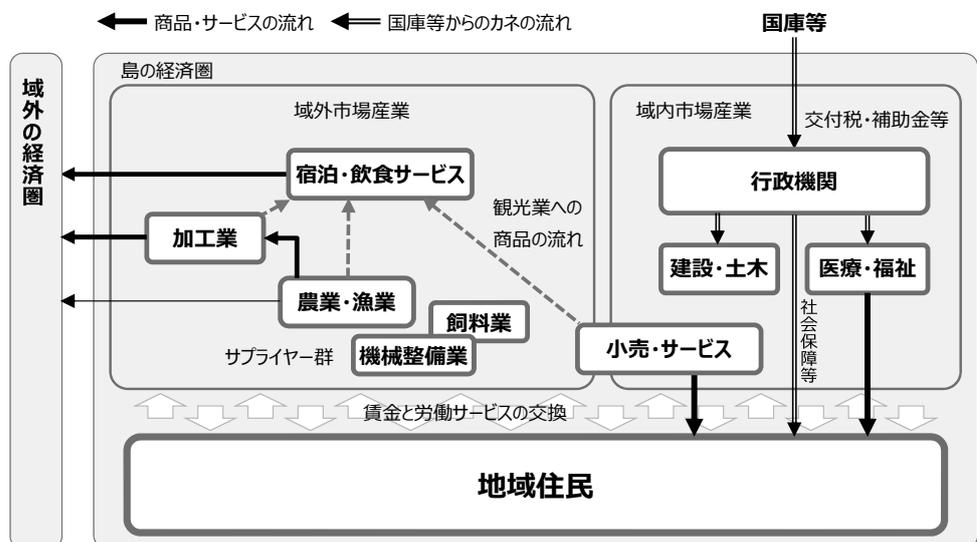
サービス業ともに、1人当たり付加価値額が低い原因は多くの場合、繁閑のばらつきにある。通常、施設の大きさやスタッフの数は繁忙期に合わせて決める。他方、繁閑差による稼働率の上下変動が大きいほど平均収入が下がる。施設やスタッフ数で決まる固定費に対し平均収入が下がる

ので、ピークと平均の差が開くほど利益は小さくなる。また、繁閑の差が大きいほど材料やスタッフの見込み違いも多くなり、原価ロスが生じやすくなる。これも利益率の低下を招く。観光戦略でまず考えるべきはやみくもに入込客数を増やすことではなく、閑散期にいかに誘客して平準化を図るかだ。

この次の段階として宿泊能力の増強がある。稼働率向上の段階は回転率を改善するが雇用は生まれない。宿泊能力を増やす段階になってはじめて雇用が生まれ、ひいては人口が増加する。

最後のポイントが、農業、漁業、それら加工業の販売促進に、観光業を戦略的にひもづけることである。観光業をハブに島の産業を一体化することである。観光業をハブに島の産業を一体化することである。例えば、新製品を開発したらまずは観光客で試す。島のホテル旅館の朝夕食はすべて島の食材を使う。食事で気に入ったものを帰りに買ってもらうよう、お土産コーナーに同じものを用意しておく。百貨店で言えば、観光業を催事コーナーの試食販売の場になぞらえる。旅行者の口コミで認知を広げ、さらなる売上拡大を期待する。観光業を地元産品の最前線の販促ツールとして使い倒す考え方が、地域活性化の新たな定石として期待される。

図5 宿泊・飲食サービスをハブとした島の経済構造のあり方



出所) 離島統計年報、平成22年国勢調査から大和総研作成